

【活動経歴】

新福 泰雅（しんぷく ひろまさ）

1981（昭和 56）年 3 月 23 日生まれ。大阪府出身。
大阪ミナミは島之内で生まれ育つ。

1980 年代

昭和が終る 1989 年 1 月 7 日は 7 才で小学校 2 年生。幼少期からの時代の変化や教育機関及び行政機関の変化、そしてバブルといった経済の変化を、幼少期から子どもながらに味わい、地域社会の大きな変化や移り変わりを体感する。

1990 年代

バブル崩壊、大阪府及び大阪市のウォーターフロント開発及び都市再開発等の失敗、阪神淡路大震災、オウム真理教による地下鉄サリン事件等々、報道情報も含め、大阪のまち及び大阪経済の地盤沈下や 20 世紀の世紀末の世相を体感する。生まれ育った大阪ミナミのまちが暗く感じ、大阪人の自信と誇りがなくなる様子を、中学生・高校生・大学生に実感しながら過ごす。

2000 年代【大学時代～大学院時代】

平成が二桁になった翌々年の 2000 年。19 才の時に朝日放送のテレビ番組「宇宙船地球号」で地球環境問題に興味と危機を抱く。また大阪を元気にしたい想いと合わさって、地域で出来る環境活動を模索し「特定非営利活動法人ごみゼロネット大阪」と八尾市環境パートナーシップ協議会「環境アニメイティッドやお」に 20 代前半から携わる。環境活動などに携わりながら NPO 法人で生計を立てたいという思いを抱き出す。

自分のやりたいことが見つからず、また就職氷河期以上の就職難にも関わらず目的なく大学院に学内進学。研究の世界が全く理解出来ず、また自分を見いだせないことも含めて、落ちこぼれとしてもがく。探究心が養われ、以後の仕事や人生観に活かせることに感謝している。

2000 年代【NPO 法人で、ごみゼロ活動に携わる】

23 才～25 才は、特定非営利活動法人ごみゼロネット大阪として「市民フェスタおおさか」に参画。会場である大阪城公園「太陽の広場」にて「イベント会場でのごみ分別と 3R 活動」として取り組んだ。特に 3 年目の 2006 年は、2 日間の開催になり、1 日 1 トン排出するごみを 13 分別によるリサイクル化とリユース食器・コップの導入を実施。結果、約 72.5%のリサイクル率の実現と、「特定

非営利活動法人地球環境デザイン研究所 ecotone」の協力により、大阪府内初のリユース食器・コップを会場で洗浄し、リユースする循環が出来た。結果的には、これが社会実験にもなり、リユース食器・コップを会場で洗浄し循環するリユーススタイルが、大阪府内のイベント会場でも普及するきっかけとなった。イベント会場でのごみ分別と 3R 活動により、ごみ減量の定着化に貢献した。また大阪における「ごみゼロ社会」の将来像を示すことにも貢献した。

2000 年代【多様な活動主体による協議会運営に携わる】

24 才～29 才は、八尾市役所アルバイト職員の中に非常勤嘱託職員として八尾市環境パートナーシップ協議会「環境アニメイティッドやお」事務局として協議会立上げ時から運営に携わる。

特に「ニッポンバラタナゴの保護と環境保全」として「環境省生物多様性保全推進支援事業」を 2 ヶ年度採択し、高安山の森林整備・高安山のため池の生態調査・ため池の改修実施における支援及び伴走型での事業実施に携わる。そのことが全国 12 の環境 NGO が運営する「第 9 回 日本の環境首都コンテスト」で、他自治体の参考となる先進 69 事例の内、特に高く評価する 37 事例に選ばれ、特別表彰を受ける（協議会設立以来、初の外部評価による受賞となった）。

さらに NPO 法人の立上げに携わり、設立認証手続きを経験する。上記事業を実施する際の資金繰りについて、NPO 法人でつなぎ融資の手続きを体験する。

これらの経験から、環境は多くの方が実践・活動をして実を結ぶことを体感する。また実を結ぶには、多様な活動主体が参画し、つながり・協働・パートナーシップを産み出す組織体の存在意義や、そういった複合組織の運営について体得することが出来た。

2010 年代【中間支援組織の運営と地域分権の推進】

2010 年 3 月末。29 才に雇用期間満了により退職。数年間は 3 つの NPO 法人に携わる。30 才に「特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク」の理事に就任し、委託運営している八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」（以下、「つどい」）の業務責任者に抜擢される。34 才には副理事長を拝命。

「つどい」の運営を通じて、中間支援のあり方を模索。特に 32 才から「つどい」の業務対象者が、これまでの市民活動団体を含めた多様な活動主体や個人も対象になった。特に市民活動団体と地域活動団体との協働を促進し、自分たちのまちは自分たちで運営する地域分権（新しい公共の一種）の推進役として役割やあり方を導き出した。

地域分権を推進する「校区まちづくり協議会」といった「地域複合組織」の存在意義と役割分担や課題の明確化といった「あり方」を示してきた。